

# 介護人材確保対策の強化

## 奈良県における取組

【担当省庁】厚生労働省



令和5年度補正予算において、令和6年度の介護福祉士修学資金貸付事業の貸付原資積み増しに必要な「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」を本県へ配分いただき、厚く御礼申し上げます。

### 1. 介護人材確保の状況

○介護人材の需給推計

本県の介護関係職種の有効求人倍率は**全国平均を上回る高い水準**であり(R5:本県4.39倍、**全国4.02倍**)、依然として人手不足感が強い状態が継続。令和8年度の推計不足数は約5,000人に達すると見込まれ、**今後さらに進展する介護人材不足に対応するため、人材確保の取組強化が必要。**

需要見込	供給見込	不足数
30,907人	25,635人	▲5,272人

(第9期奈良県介護保険事業支援計画より)

### 2. 介護福祉士修学資金等貸付事業について

**本県における貸付対象者のうち9割が外国人留学生であり、今後も留学生を受け入れる介護福祉士養成校の新設が相次ぎ、貸付希望者が急増すると見込まれる。**  
**介護人材不足が深刻な本県において、外国人材の確保に向けた取組の強化は非常に重要であり、本事業の安定的な運営は不可欠である。**

R1:7人(2校)→R2:48人(3校)→R3:82人(4校)→R7見込:110人(5校)

### 3. 標記補助金の配分方法変更による影響

令和3年度まで:入学時に修業年限分(2年)の貸付決定が可能な額を配分  
**→令和4年度:次年度の貸付実行額のみ配分に変更**

【本県の対応】

貸付実施機関(奈良県社会福祉協議会)と協議、**貸付決定期間を最長2年から最長1年に変更。**

2年間の貸付が保証されないことによる就学への経済的不安から、**将来介護を目指す若者が減少することが懸念される。**  
**貸付決定の前年度までに2年分の財源を確保し、安定した制度運用を図りたい。**

○配分年度と貸付実行年度の関係及び要望のイメージ

実行年度 配分年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
R 3	R4年度入学生 (1年次)	R4年度入学生 (2年次)				
R 4		R5年度入学生 (1年次)	R5年度入学生 (2年次)	R 5 配分なし		
R 5			R6年度入学生 (1年次)	R6年度入学生 (2年次)	未配分	
R 6				R7年度入学生 (1年次)	R7年度入学生 (2年次)	
R 7					R8年度入学生 (1年次)	R8年度入学生 (2年次)

R7.6月に貸付決定 →R7早期に積み増しが必要  
R8.6月に貸付決定 →R7中に積み増しが必要

## 4. 所要額見込

- 令和6年度まで:貸付実行額ベースによる原資の動き
- 令和7年度から:入学当初に修学年限分(2年)の貸付決定を行った場合の原資の動き (単位:千円)

		R5(実績)	R6	R7	R8	
介護福祉士 修学資金	新規貸付人数	71	52	110	110	
	貸付額	当年度入学生 (上段:1学年次 下段:2学年次)	※R5配分清 58,524	※R6配分清 42,764	※R6配分要望 92,400	※R7配分要望 92,400
		前年度入学生(2学年次) 貸付決定済分	※R6配分清 56,980	※R6配分清 56,120	※R6配分要望 92,400	※R7配分要望 92,400
		前年度入学生(2学年次) 貸付未決定分			※R6配分要望 42,764	
合計		115,504	98,884	227,564	184,800	
事務費等		13,796	32,157	33,427	33,427	
年度所要額 (A)		129,300	131,041	260,991	218,227	
返還額 (B)		28,599	0	0	0	
年度当初 貸付原資残額 (C) ※前年度のB+C+D-A		225,396	182,654	51,613	218,227	
原資積み増し額 (D) ※当該年度のA-B-C+次年度のA (R5までは実績値)		57,959	0	R7事業分 209,378 R8事業分 218,227 計 427,605	R9事業分 218,227 (前年度と同規模の見込)	

貸付決定は6月に行うため、**令和7年度事業分(209,378千円)を令和7年度の早期に積み増す必要がある。**さらに、**令和8年度事業分(218,227千円)も令和8年度当初に原資が確保されていなければならないため、令和7年度中に積み増す必要がある。**

## 国にお願いすること

介護福祉士を目指す学生の経済的負担を軽減し、安心して就学できる環境を整えるため、**修学資金の貸付を希望するすべての学生が入学当初に修業年限分(2年)の貸付決定が受けられるよう、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を2年分まとめて交付されたい。**

**令和7年度事業分: 188百万円** (209,378千円×国庫負担割合9/10相当額) →R7早期  
**令和8年度事業分: 196百万円** (218,227千円×国庫負担割合9/10相当額) →R7中

【県担当部局】 医療・介護保険局 地域包括支援課